

認定権者記載欄		
	記入不要	

様式第5 - (ハ) - ②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (ハ-②)

柳川市長 様

令和 7年 4月 24日

(申請者) 事業所所在地 **柳川市本町87-1**  
 事業所名 **株式会社やながわ**  
 代表者名 **代表取締役 柳川太郎**  
 電話番号 ( **0944** ) **73** - **8111**

売上が減少している指定業種のうち、最近1年間で最も売上が最大の事業が属する細分類番号・業種名を記入

営んでいるが、下記のとおり、●●●●● (注2)の増加が生じ支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号のようお願いします。

(表)

<b>0832 冷暖房設備工事業</b>	<b>0833 給排水・衛生設備工事業</b>
----------------------	-------------------------

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本名)を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、が属する業種を左上の太枠に記載。

指定業種が複数ある場合で、売上が最大の事業が属する業種以外の細分類番号・業種名を記入

記

- 1 事業開始年月日 平成17年 3月 21日
- 2 月平均売上高営業利益率
 

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

添付書類の【減少率】を転記

指定業種の減少率	33.33 % (≥20%)
全体の減少率	20.00 % (≥20%)

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合

【C】	80.00 % (≥5%)
-----	---------------

A : 申込時点における最近3か月の月平均売上高営業利益率  
 (令和7年 1月 ~令和7年 3月)

指定業種【A1】	2.00 %
全体【A2】	4.00 %

B : Aの期間に対応する前年の3か月の月平均売上高営業利益率  
 (令和6年 1月 ~令和6年 3月)

指定業種【B1】	3.00 %
全体【B2】	5.00 %

添付書類より転記

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 空欄には、外的要因及び増加している費用を入れる。  
 (留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

柳商ブ第 号  
 令和 年 月 日  
 申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 柳川市長 松 永 久 ㊞

## I. 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等

業種		最近1年間の売上高等
0832	冷暖房設備工事業	40,000,000円
0833	給排水・衛生設備工事業	35,000,000円
0839	その他の管工事業	25,000,000円
営んでいる業種(細分類番号・業種名)ごとに全て記入		最近1年間の売上高を業種ごとに記入
企業の指定業種全ての売上高等		100,000,000円

※1 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

## II. 最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合【C】

最近3か月間	指定業種の売上高等	全体の売上高等	指定業種の割合
令和7年3月	8,000,000円	10,000,000円	$【cx】 / 【cy】 \times 100$
令和7年2月	8,000,000円	10,000,000円	
令和7年1月	8,000,000円	10,000,000円	<b>【C】 80.00 %</b>
合計	<b>【cx】 24,000,000円</b>	<b>【cy】 30,000,000円</b>	※小数点第3位以下切り捨て 例: 3.4567→3.45

## III. 最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A】

## ①指定業種の月平均売上高営業利益率

最近3か月間	営業利益	売上高	月平均売上高営業利益率
令和7年3月	150,000円	8,000,000円	$【aw】 / 【ax】 \times 100$
令和7年2月	160,000円	8,000,000円	
令和7年1月	170,000円	8,000,000円	<b>【A1】 2.00 %</b>
合計	<b>【aw】 480,000,000円</b>	<b>【ax】 24,000,000円</b>	※小数点第3位以下切り捨て 例: 3.4567→3.45

## ②全体の月平均売上高営業利益率

最近3か月間	営業利益	売上高	月平均売上高営業利益率
令和7年3月	350,000円	10,000,000円	$【ay】 / 【az】 \times 100$
令和7年2月	400,000円	10,000,000円	
令和7年1月	450,000円	10,000,000円	<b>【A2】 4.00 %</b>
合計	<b>【ay】 1,200,000円</b>	<b>【az】 30,000,000円</b>	※小数点第3位以下切り捨て 例: 3.4567→3.45

裏面へ続きます→

## IV. Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率【B】

## ①指定業種の月平均売上高営業利益率

前年の3か月間	営業利益	売上高	月平均 売上高営業利益率
令和6年3月	230,000円	8,000,000円	【bw】 / 【bx】 ×100
令和6年2月	250,000円	8,000,000円	
令和6年1月	240,000円	8,000,000円	【B1】 <u>3.00</u> %
合計	【bw】 720,000円	【bx】 24,000,000円	※小数点第3位以下切り捨て 例：3.4567→3.45

## ②全体の月平均売上高営業利益率

前年の3か月間	営業利益	売上高	月平均 売上高営業利益率
令和6年3月	400,000円	10,000,000円	【by】 / 【bz】 ×100
令和6年2月	500,000円	10,000,000円	
令和6年1月	600,000円	10,000,000円	【B2】 <u>5.00</u> %
合計	【by】 1,500,000円	【bz】 30,000,000円	※小数点第3位以下切り捨て 例：3.4567→3.45

## V. 減少率

## ①指定業種の減少率

$$\frac{【B1】 3.00 \% - 【A1】 2.00 \%}{【B1】 3.00 \%} \times 100 = 【減少率】 33.33 \%$$

※小数点第3位以下切り捨て  
(例：3.4567→3.45)

## ②全体の減少率

$$\frac{【B2】 5.00 \% - 【A2】 4.00 \%}{【B2】 5.00 \%} \times 100 = 【減少率】 20.00 \%$$

※小数点第3位以下切り捨て  
(例：3.4567→3.45)

(注1) この添付書類の様式は、法人の場合に使用する。

(注2) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが証明できる書類等(例：取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高等が分かる書類等(例：試算表や売上台帳など)の提出が必要。

(注3) 表1について、業種がわかる資料〔法人の場合：履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本※コピー可)、個人の場合：直近の所得税確定申告書(添付資料を含む)の写し〕の添付が必要。

(注4) 代理申請の場合は、委任状(任意様式)の添付が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 7年 4月 24日

事業所所在地 柳川市本町87-1

事業所名 株式会社やながわ

代表者名 代表取締役 柳川太郎

## I. 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高等

業種		最近1年間の売上高等
0832	冷暖房設備工事業	40,000,000円
0833	給排水・衛生設備工事業	35,000,000円
0839	その他の管工事業	25,000,000円
営んでいる事業のうち指定業種に属する全てのものを業種(細分類番号・業種名)ごとに記入		最近1年間の売上高を業種ごとに記入
企業の指定業種全ての売上高等		100,000,000円

※1 営んでいる事業のうち指定業種に属するものを全て記載。業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

## II. 最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合【C】

最近3か月間	指定業種の売上高等	全体の売上高等	指定業種の割合
令和7年3月	8,000,000円	10,000,000円	【cx】 / 【cy】 × 100
令和7年2月	8,000,000円	10,000,000円	
令和7年1月	8,000,000円	10,000,000円	【C】 80.00 %
合計	【cx】 24,000,000円	【cy】 30,000,000円	※小数点第3位以下切り捨て 例: 3.4567→3.45

## III. 最近3か月間の月平均売上高営業利益率【A】

## ①指定業種の月平均売上高営業利益率

最近3か月間	売上	売上原価	経費
令和7年3月	8,000,000円	7,000,000円	840,000円
令和7年2月	8,000,000円	7,000,000円	840,000円
令和7年1月	8,000,000円	7,000,000円	840,000円
合計	【ax】 24,000,000円	【ay】 21,000,000円	【az】 2,520,000円

営業利益率 ※ (売上 - 売上原価 - 経費) / 売上 × 100

$$\frac{【ax】 24,000,000 \text{円} - 【ay】 21,000,000 \text{円} - 【az】 2,520,000 \text{円}}{【ax】 24,000,000 \text{円}} \times 100 = 【A1】 2.00 \%$$

※小数点第3位以下切り捨て  
(例: 3.4567→3.45)

## ②全体の月平均売上高営業利益率

最近3か月間	売上	売上原価	経費
令和7年3月	10,000,000円	8,000,000円	1,600,000円
令和7年2月	10,000,000円	8,000,000円	1,600,000円
令和7年1月	10,000,000円	8,000,000円	1,600,000円
合計	【aX】 30,000,000円	【aY】 24,000,000円	【aZ】 4,800,000円

営業利益率 ※ (売上 - 売上原価 - 経費) / 売上 × 100

$$\frac{【aX】 30,000,000 \text{円} - 【aY】 24,000,000 \text{円} - 【aZ】 4,800,000 \text{円}}{【aX】 30,000,000 \text{円}} \times 100 = 【A2】 4.00 \%$$

※小数点第3位以下切り捨て  
(例: 3.4567→3.45)

裏面へ続きます→

## IV. Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率【B】

## ①指定業種の月平均売上高営業利益率

前年3か月間	売上	売上原価	経費
令和6年3月	8,000,000円	6,920,000円	840,000円
令和6年2月	8,000,000円	6,920,000円	840,000円
令和6年1月	8,000,000円	6,920,000円	840,000円
合計	【bx】24,000,000円	【by】20,760,000円	【bz】2,520,000円

営業利益率 ※ (売上－売上原価－経費) / 売上 × 100

$$\frac{【bx】24,000,000円 - 【by】20,760,000円 - 【bz】2,520,000円}{【bx】24,000,000円} \times 100 = 【B1】3.00\%$$

※小数点第3位以下切り捨て  
(例: 3.4567→3.45)

## ②全体の月平均売上高営業利益率

前年3か月間	売上	売上原価	経費
令和6年3月	10,000,000円	7,900,000円	1,600,000円
令和6年2月	10,000,000円	7,900,000円	1,600,000円
令和6年1月	10,000,000円	7,900,000円	1,600,000円
合計	【bX】30,000,000円	【bY】23,700,000円	【bZ】4,800,000円

営業利益率 ※ (売上－売上原価－経費) / 売上 × 100

$$\frac{【bX】30,000,000円 - 【bY】23,700,000円 - 【bZ】4,800,000円}{【bX】30,000,000円} \times 100 = 【B2】5.00\%$$

※小数点第3位以下切り捨て  
(例: 3.4567→3.45)

## V. 減少率

## ①指定業種の減少率

$$\frac{【B1】3.00\% - 【A1】2.00\%}{【B1】3.00\%} \times 100 = 【減少率】33.33\%$$

※小数点第3位以下切り捨て  
(例: 3.4567→3.45)

## ②全体の減少率

$$\frac{【B2】5.00\% - 【A2】4.00\%}{【B2】5.00\%} \times 100 = 【減少率】20.00\%$$

※小数点第3位以下切り捨て  
(例: 3.4567→3.45)

(注1) この添付書類の様式は、個人事業主の場合に使用する。

(注2) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが証明できる書類等(例: 取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高等が分かる書類等(例: 試算表や売上台帳など)の提出が必要。

(注3) 表1について、業種がわかる資料[法人の場合: 履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本※コピー可)、個人の場合: 直近の所得税確定申告書(添付資料を含む)の写し]の添付が必要。

(注4) 代理申請の場合は、委任状(任意様式)の添付が必要。

上記のとおり相違ありません。

令和 7年 4月 24日

事業所所在地 柳川市本町87-1

事業所名

代表者名 柳川太郎